

## ( 熊本県立球磨支援 ) 学校 平成30年度学校評価表

## 1 学校教育目標

基本的人権の尊重に基づき、児童生徒一人一人に対して深い愛情と理解をもって、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた「最適な指導支援や合理的配慮」に努め、主体的・自発的に取り組む子供の姿を実現し、「自立や将来の豊かな生活」へと確かに発展するようにする。

## 2 本年度の重点目標

- (1) 児童生徒の自立と将来の豊かな生活を実現
- ・ 毎日の学習や一つ一つの活動の意味や意義を確実に押さえて取り組む。
  - ・ 児童生徒一人一人に応じたキャリア発達を育む教育の充実と、学校と保護者、関係機関等との積極的な連携を図りながら、進路実現を具体的に支援する。
- (2) 児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の実践
- ・ ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業の実現と、分かりやすい授業に向けて、授業の構成、板書、教材、発問の仕方等の工夫改善を図る。
- ※「創立40周年記念事業」及び「公開授業研究会」の成功  
 ※防災型コミュニティスクールの推進
- ・ 学校、家庭、地域が一体となった防災体制の構築と防災教育の実施。

## 3 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題	
大項目	小項目						
学校経営	教育の充実	本年度の教育課程による教育の充実ができたか	保護者アンケートの「子供たちは、自立や将来の豊かな生活につながる力を身につけている」項目の「そう思う」評価を60%以上にする。	児童生徒の教育的ニーズに応じた指導支援や合理的配慮を一層進めるとともに、教科・領域等で身につけた力について、個別面談等で話題にし、将来に向けた力について共通理解を図る。	C	個別面談等で学習の方向性や成果等について共通理解を図ってきた。アンケート回答は「そう思う」が全体で49%で、昨年度に比べ4ポイント上昇した。一方、学部が上がるにつれて評価が厳しくなり、記述意見の中にも「時代のニーズに合った作業学習を取り入れてほしい」などの要望等があった。PDCAサイクルによるカリキュラム・マネジメントの充実を図るとともに、教育内容のより一層の工夫・改善を行っていきたい。	
		各教科・領域の学習内容を整理し、児童生徒の実態に応じた教育課程を編成することができたか	学習内容と指導形態を考慮して教育課程を編成する。	「教科領域関連表」をもとに成果と課題を明らかにする。課題について、各学部や教育課程検討委員会等で検討し、児童生徒の実態に応じた教育課程を編成する。		A	「教科領域関連表」から各教科の指導内容や指導形態を見直し、教育課程を編成することができた。また、めざす児童生徒像と教育課程を結びつけるために「児童生徒像実現表」を作成し、更なる、児童生徒の実態に応じた教育課程を編成することができた。
		教師の授業実践力を向上させることができたか	教師アンケートの「子供一人一人に応じて授業内容を工夫し、分かりやすい授業に努めている」項目の「そう思う」の評価を60%以上にする。	授業研究会等で、分かりやすい授業づくりについて話題にしたり、学期末に職員アンケートを実施したりして、分かりやすい授業づくりを意識させる。		B	昨年度の27%から今年度は51%と、分かりやすい授業に努めている教師が増えた。一方「あまりそう思わない」と感じている教師も少数(4%)ながらいる。今後、授業研究会で、視覚的支援や板書等について話し合い、全職員の授業力向上を図っていく。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
	積極的な情報発信	本校教育の今を情報発信することができたか	ホームページの内容の充実を図り、累積アクセス数を15,000件以上にする。	各行事や学習活動の風景、地域支援や進路等に関する情報や校長だより等の記事を月4回以上更新する。	A	月平均4.4回記事更新を行い、教育活動の様子や行事・取組を発信した。累積アクセス数17,731(2月13日現在)。見やすく、わかりやすいホームページの構成、時宜を得た更新等に引き続き努めていきたい。
			土曜日開催の授業参観を実施し、参加率を7割以上にする。	総務部と保健体育部、PTA執行部が連携して土曜開催の授業参観日の行事を計画する。		B
	働きやすい職場環境づくり	風通しが良く、自由にものが言える、良い雰囲気为学校づくりができたか	教職員の安全確保と健康の保持増進を図るとともに、教育活動に専念できる適切な労働環境を形成することにより、月45時間以上超過勤務者の延べ数を昨年度の9割以下にする。	労働安全衛生委員会で労働環境の実態を把握し、具体的な対応策を提案していく。また、産業医による面接指導体制の周知徹底を図る。さらに、会議・研修の開催頻度・時期・内容を随時見直し、効率的に開催できるようにする。	C	労働安全衛生委員会で教職員の勤務時間の実態や職場環境の整備について定期的に情報交換及び検討を行った。新たな取組として、毎週水曜日の定時退勤の呼びかけに加えて月1回午後6時に完全施錠を行う日を設けた。また、健康増進とストレス解消を図るため「職員レクリエーション」を計画し、希望者の参加を呼びかけた。月45時間以上超過勤務者の延べ数は、1月末現在で72人であり、昨年度の年間延べ数を上回っている。次年度の諸会議・研修について計画的・効率的に開催できるように、年間行事予定に組み込んでいくこととする。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
授業の充実	児童生徒一人一人が「気づく」「分かる」「できる」を目指す	自立活動についての事例検討を行い、授業実践の充実を図ることができたか	自立活動「課題設定の流れ」の様式を用いて一人一人の課題を整理し、根拠に基づく実践を行う。	全体研で演習を行い、様式に関して共通理解を図る。 年2回、校内での研究授業及び授業研究会を実施し、実践について協議を行い、授業の工夫改善を行う。	C	「課題設定の流れ」を作成し、全児童生徒の実態把握及び課題整理を行い授業実践に生かすことができた。一方、授業研究会等でその実践が「課題設定の流れ」の根拠に基づいているかを検証することができなかった。今後、授業研究会を行い、実践の充実を図っていきたい。
			自立活動に関する公開授業研究会を実施し、成果と課題を整理する。	公開授業研究会を計画・実施し、実践に対する指導助言をいただくとともに、実践に関して他校からの参加者との共有を図る。	B	本校の実践に対する御意見や御助言をいただき自立活動の基本や様々な実践例などを共有することができた。一方で、将来(society5.0)を見据えた自立活動のあり方や他の学習活動との関連など、新たな課題が明らかになった。今後も自立活動の充実を図り、心身の調和的な発達を促していきたい。
キャリア教育	キャリア教育の充実	児童生徒の学びと将来とのつながりを意識した授業づくりができたか	キャリア教育の視点から学習内容を見直す。	1学期にキャリア教育研修会を実施し、各教科等の指導とキャリア教育の視点との関連性の共有を図る。追指導や現場実習からの課題をキャリア教育の視点から整理し、授業づくりの資料として提供する。	B	7月に実施したキャリア教育の研修では、各教科等の指導とキャリア教育の関連性を共有する演習を実施し82%が役に立ったとの回答だった。また、追指導や現場実習からの課題を整理し提供したが、小中学部にも活かせるように工夫していきたい。
	進路支援の充実	一人一人の児童生徒に応じた進路指導ができたか	中学部3年生7人、高等部3年生16人の進路実現を図る。	進路相談等を通して個別のニーズを把握し、必要な進路情報を提供する。また、高等部現場実習後に、事業所と評価会を実施し、客観的な評価をもとに進路支援を行っていく。	B	現場実習後に保護者、生徒同席で事業所との評価会を実施した。実習後、客観的な評価や必要な力を意識した目標設定につながり進路決定に活かすことができた。現在高等部15人の進路が決定している。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
生徒 (生活) 指導	交通安全の 指導と教育 の充実	交通安全指導と 教育の充実を図 ることができた か	児童生徒の交通ルール やマナー等の実際のな 学習を充実させる。  自転車通学生がより安 全に通学できるように する。	横断歩道の渡り方や車 の往来に対する注意の 仕方等、イラストカー ドを使用しながら学級 内で事前に指導を行 う。校外学習の際に学 習を振り返りながら現 地指導を行う。	A	全校朝会や学部集会等 で定期的に指導を行っ た。交通事故に遭う児 童生徒はいなかった。 校外に出るときには交 通ルールやマナー等 について現地指導を行 うことができた。信号 待ちの際の左右確認 を、より確実にでき るようにしていきたい。
	規範意識の 高揚	児童生徒が決まり を守る生活を送るこ とができ たか	児童生徒の規範意識 の向上を図り、卒業 後の豊かな生活へ向 けての基本的なマナ ーやルールを身に付 けることができるよ うにする。	各学級、学部等にお いて、児童生徒の実 態に応じた指導を日 々徹底するとともに 、学部間の系統性 のある指導を行う。	B	ルールやマナー等を守 れていない場合は、 その都度、自身の生 活や決まりについて 振り返るよう指導を 行った。指導内容を 実生活に生かせるよ う配慮し、より実り あるものにした。学 部間での系統的な指 導のあり方に課題 が残った。
人権 教育 の 推進	人権教育	人権教育の推進 はできたか	人権教育の専門性を 高める取組を行い、 各学部の実態に合っ た人権教育を実施す る。	各学部で十分に協議 を行った上で、人権 教育を実施する。ま た、学部研や人権推 進委員会において、 各学部の取組につい て反省・協議し、工 夫改善につなげる。	A	各学部の実態に応じ て人権教育を実施し 、成果と課題につい て人権推進委員会 で協議することが できた。今後、学校 全体で人権教育に 取り組む体制を作 ることが課題であ る。
		職員のニーズに 合った研修が実 施できたか	職員の人権感覚を高 め、実践に生かせる 研修を行う。	職員のニーズにつ いて情報収集し、ニ ーズに適した校内研 修を実施する。ま た、人権フォーラム 等への積極的な参 加を呼びかけ、復 講を行う。	B	校内研修の事後アン ケートで「参考にな った」等の意見が多 くあがった。校外 の研修には可能な 限り参加したが、 復講する時間の 確保が課題であ る。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
	命を大切に する心を育 む指導	自他の命を大切 にする心や人権 を尊重する態度 を育むことがで きたか	保護者アンケートの 「子供は、学校に行く ことを楽しみにしてい て、生き生きと活動し ている」項目の「そう 思う」評価を70%以 上にする。	発達段階に応じて、人 権問題に関する学習を 行いながら互いを認め 合う授業を展開する。 また、学校と家庭が連 携し、児童生徒の自尊 感情が高まるよう、励 ましや声かけを行って いく。	C	「そう思う」の全体評価 が54%で学部が上がるご とに評価が低くなってい るが、中学部では昨年度 の36%から64%と飛躍的 に評価が上がっている。 高等部では、地域の中学 校から入学してくる生徒 が多く、新たな人間関係 に悩む生徒もいるため、 授業の中で、自己や他者 への理解を深める学習を 行った。また、多良木町 の人権標語作品展に多数 応募し、入賞した。今後 も自尊感情が高まる授業 や言葉掛け等を行いな がら、児童生徒の指導に 取り組んでいく。
いじ めの 防止 等	いじめの未 然防止と早 期発見	いじめの未然防 止に向けて取り 組むことができ たか	いじめの未然防止に向 けて児童生徒の様子観 察や面談等を行う。	いじめに関する「心の アンケート」を基に、 問題となりうる事案を 担任間で共有するとと もに、組織で対応でき るようにする。また、 児童生徒が自分から相 談できるような雰囲気 を学級内に醸成すると ともに、気持ち等を発 信できるよう指導す る。	A	心のアンケートの回答内 容を基に、各担任等で児 童生徒に聞き取りを行 い、状況把握をし、対応 している。今後も児童生 徒の言動に注意し、全職 員でいじめの未然防止・ 早期対応に向けた意識を 高めていきたい。
		いじめの早期発 見を行うことが できたか	教職員がアンテナを高 くして児童生徒の変化 や行動の背景にあるも のに気づき、いじめを 見逃さず早期に発見す る。	「心のアンケート」を 各学期行い、教育相談 体制を充実させるとと もに、携帯電話及びス マートフォン等のルー ルの周知や家庭との連 携を進める。		A
	心の通じ合 うコミュニ ケーション	心の通じ合うコ ミュニケーショ ンを育むことが できたか	授業や行事に主体的に 参加し、また一人一人 が活躍できるような授 業づくりや集団づくり をする。	児童生徒との信頼関係 を大切に、職員と児 童生徒だけではなく、 児童生徒がお互いに心 の通じるコミュニケー ションをとれるような 取組を学ぶため、職員 研修の機会を設ける。	B	児童生徒理解研修を実施 し、人権を意識したかか わりや授業づくりにつ いて、協議することが できた。集団づくりの具 体的な内容を十分に協 議することが難しかった ため、今後の課題である。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
地域支援	センター的機能の充実	特別支援教育の拠点として地域に向けて積極的な発信と取組の充実を図ることができたか	地域の幼・保・こども園、小・中・高等学校等へ本校の役割を積極的に発信し、教育的支援の充実、継続、つながりを行う。	年度当初に、相談等の案内リーフレットを作成して関係機関や来校者等に配布する。小・中・高等学校等から依頼のあった相談に迅速かつ丁寧に対応し、相談後にアンケートを実施して、支援の充実と継続を図る。	A	案内リーフレットの作成と配布により、昨年度まで相談がなかった幼稚園や保育所からの依頼が複数あり、対応することができた。相談後のアンケート実施により、アフターフォローを行うことができ、支援の充実と継続につながった。巡回相談依頼件数は年を追うごとに急増しており、迅速かつ丁寧な対応を続けるための本校の相談対応体制の検討が課題である。
			本校職員と地域の教職員の専門性の向上を図る。併せて特別支援教育の理解・啓発の推進と積極的な情報発信を行う。	本校や地域の教職員のニーズに応じた研修会等を複数企画し、開催する。地域での研修会等に参加して、情報の発信と収集を積極的に行う。		A
	交流及び共同学習の充実	各学部において地域との交流及び共同学習の充実が図れたか	学校間交流において、相手校の児童生徒と対等な関係で交流できるようにする。	交流及び共同学習推進会議において、交流において大切にしたい視点を示し、各学校における事前学習を充実させる。また、交流当日はお互いに適切なかわり合いができるよう指導・支援を行う。	A	交流及び共同学習推進会議で全ての学校に、教師の言動の影響力と事前事後学習の重要性について周知できた。また、各学部において、交流の際に昨年度よりも自然なかかわり合いが見られた。障がいの有無に関わらない「対等なかかわり」を目指し、事前打ち合わせの更なる充実を図りたい。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
保健安全管理	学校保健の充実	アレルギー対応の体制整備が図れたか	学校生活管理指導表の提出徹底と全職員がアレルギー症状（運動誘発食物依存性アナフィラキシー含む）発生時に適切な対応ができるようにする。	保護者にほけんだよりでアレルギーに関する正確な情報を提供し、学校生活管理指導表の提出を徹底する。また、職員対象のより実践的なアレルギー対応講習を実施する。	A	「ほけんだより」でアレルギーに関する情報提供を行い、学校生活管理指導表の提出を徹底した。職員研修では、緊急時の役割分担を意識した、より実践的な講習を実施した。現在、アレルギー対応マニュアルの改訂に向けて検討中である。
		性に関する指導の充実が図れたか	児童生徒の実態、生活年齢及び発達段階を十分に考慮した性に関する指導資料等を作成する。	昨年度実施した保護者アンケートの結果をもとに、定期的に行う性教育推進委員会の中で検討し、妥当性のある指導資料を作成する。また、授業内容をまとめた実践発表による職員研修を実施する。	A	性教育に関する職員研修会を実施し、各学部の実践報告及び平成29年度保護者アンケートの結果報告並びに質問項目の検討を行った。推進委員会で再検討の後平成30年度の保護者アンケートを実施し、集計後資料にまとめた。職員に報告を行い、次年度の年間計画への活用に資する。
	学校安全の充実	安全管理、生活安全に関する取組の充実による安全安心な学校づくりができたか	毎月の安全点検及び緊急時の対応について、適切に実践できるようにする。また、ヒヤリハット報告を年間100件にし、報告が上がった事例の周知徹底を図る。	安全点検は点検後、管理職及び事務部への報告、相談を速やかに行い、改善を図る。また緊急時の対応は、関係機関（警察・消防）と連携して研修を開催するとともに、避難訓練の実施後に既存のマニュアルの検討を行い改善を図る。また、ヒヤリハット報告をすべき事例が起きた際に職員が報告ができるように体制を整え、報告が上がった際は、職員への周知を迅速かつ確実に図る。	B	安全点検のデータベース化を行い、点検後は一覧表にして事務部・管理職への報告を行い、改善を図った。関係機関と連携して研修や避難訓練を実施し、既存のマニュアルの協議、検討を行っており、今年度中に完成させる予定。ヒヤリハット報告は75件である（2月7日現在）。ヒヤリハット事例が起こった際は朝会で詳細を報告し、職員への注意喚起並びに意識の向上を図った。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
地域連携 (コミュニティ・スクールなど)	防災型コミュニティ・スクールの確立	防災型コミュニティ・スクールとして、保護者や地域の方々と連携し、本校の役割を明確に示すことができたか	近隣地域住民を対象とした一次避難場所の開放及び本校児童生徒を対象とした子ども福祉避難所の設置に関する協定の締結を目指す。  災害発生時に必要となる備蓄品等の確保(準備)及び管理を適切に行う。	年5回開催する学校運営協議会において、子ども福祉避難所開設における役割分担等、災害発生時を想定した防災マニュアルを策定し、保護者や地域との連携・協力体制を整備する。  既存の水、食糧、ガスコンロ、衛生用品、情報収集に必要な道具等の防災関連用品を整理し、使用期限等を確認して適切に保管する。また、消費期限等の近い食糧は新たな物と交換し、不足のないようにする。	B	多良木町と、福祉子ども避難所としての協定締結に向けた検討を重ね、平成31年2月を目処に町との協定締結に向けた準備をしている。避難所開設マニュアル等の作成については、町との協議を引き続き行っていく。
	防災教育の充実	自ら命を守る防災教育の推進ができたか	児童生徒が自らの命を守るため、主体的に行動する態度を育成する。	より実践的な月1回の初期対応訓練(火災・地震・弾道ミサイル)及び年3回の関係機関を招いた防災訓練を実施する。また、昨年度末に整理した「防災教育における育成したい力」の見直しを随時行い、教師が日常的に防災教育についての視点をもつ。	A	定期的な備蓄品等の確認、管理を適切に行った。また、祭でのPTAバザーでの備蓄カレーの販売及びその売上金で新たな食糧購入というサイクルが定着してきた。児童生徒の備蓄リュックの準備率も高まり、適切に管理、食糧の交換等を行うことができた。  実践的な訓練の実施により、児童生徒の避難行動の定着、職員の迅速な誘導、人員報告等が見られるようになった。また、職員の防災意識の向上を図ることができた。

#### 4 学校関係者評価

- ・ いじめの未然防止・早期発見に係る取組の中に、特にこれからは児童虐待防止の視点が必要と考える。児童生徒に「相談・発信する力」「助けを求める力」をつけるとともに、子供自身が発信することが難しいことを踏まえ、周りが気づくことが重要である。
- ・ 特別支援教育のセンター的役割として、教職員対象に各種研修を開催されているが、参加のない学校もあるのではないかと。各校から参加があるとよい。また、巡回相談の件数も増えているということである。保育園や就学前の教育相談について、療育機関とも連携して取り組んでほしい。
- ・ 現場実習等における課題を抽出して整理するということであるが、活用とともに、関係機関へ公開していただくと参考になる。
- ・ 家庭への連絡・発信について、学校としては発信しているつもりでも保護者には十分に伝わっていないというのは、校種を問わず共通した課題である。
- ・ 「働き方改革」について、タイムレコーダーの導入で職員の勤務実態がより把握できたと見るべきである。教員の仕事は、教材づくりなどきりがないところもある。勤務時間の縮減だけを目指しても、持ち帰り残業が増えることが懸念される。行事や業務の精選を併せて検討する必要がある。
- ・ アンケートの項目「保護者との連携」で職員の評価が低いと、保護者の評価を見るとしっかりやっていると言っているのではないかと。
- ・ 保護者アンケート（記述）にある「時代のニーズに合った作業学習」とはどういうことか。  
→卒業後の就労における職種が、生産主体からサービスの提供へとシフトしつつある。次年度の教育課程に反映させる予定である。

#### 5 総合評価

本年度の重点目標（１）児童生徒の自立と将来の豊かな生活を実現、（２）児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の実践を達成させるため、全職員が校長が掲げる教育方針を理解し、協同による取組を重視したことから、目標は概ね達成できた。このことは、本年度の保護者アンケート「子供は、学校に行くことを楽しみにしていて、生き生きと活動している」の回答「そう思う」54%（前年度より2ポイントアップ）、「子供たちは、自立や将来の豊かな生活につながる力を身につけている」の回答「そう思う」49%（前年度より4ポイントアップ）という結果からも見て取れる。なお、重点目標等に関する評価は、次のとおりである。

毎日の学習や一つ一つの活動の意味や意義を確実に押さえて取り組むことについては、昨年度作成した「教科領域関連表」を基に各教科の指導内容や指導形態を検討し、教育課程の編成に生かすことができた。また、目指す児童生徒像を実現するための教育課程の在り方を検討し、各学部において育てたい力を明確にするとともに、小学部・中学部・高等部の系統性を意識して教育課程を編成することができた。

生徒の進路実現については、生徒の卒業後の生活の場や進路希望が広域化・多様化している現状も踏まえ、新規の職場を他地域（八代・水俣等）12か所、管内19か所開拓した。現在、高等部生徒16人のうち、本人と保護者が納得した上での一般就労5人、福祉就労8人、進学2人の進路が決定している。未定1人についても、関係機関との調整も行いながら進路実現を目指しているところであり、生徒一人一人の希望に応じた進路決定ができたと言える。

分かりやすい授業、面白い授業、ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業の実践は、県内各地で開催された13の研修会に延べ58人の教員が参加して情報を収集し、本校の実践に活かすことができた。また、12月には本校において公開授業研究会を開催し、児童生徒一人一人の「気づく」「分かる」「できる」を目指した自立活動の工夫と充実について協議を深めた。本校の研究及び授業実践について発信するとともに、グループワークや指導助言から多くの示唆を得ることができた。また、知的障がい教育校において「自立活動」の研究に取り組み、実践を行っていることに、高い評価をいただいた。なお、今年度の取組を『実践集』として記録に残すこととしている。

創立40周年記念事業について、10月25日に記念式典及び「わははコンサート」と題する児童生徒の発表とプロの演奏家集団による参加型ステージを開催した。多くの来賓・保護者に参加いただき、保護者アンケートでも「『くましえん運動会』『くましえん祭』『創立40周年記念行事』では、子供たちは生き生きとして、精一杯取り組んでいた」の回答「そう思う」94%に満足感が表れていると考える。

防災型コミュニティスクールの推進については、各関係機関の協力のもと学校運営協議会を3回開催し、災害発生時における学校施設の福祉子ども避難所利用に関する協定書作成に向けて協議を行った。多良木町との協定書締結、避難所設置運営に関するマニュアル作成等に向け、引き続き関係機関と協議を行っていく。また、土曜授業参観時の講話「災害に強い学校づくり」と引き渡し訓練、月1回の初期対応訓練、年3回の消防署員を招いての避難訓練を実施し、児童生徒・教職員の防災意識を高めることができた。

本年度、学校評価の評価の観点をもとに28項目を設定した。結果は、D評価（不十分である）はなく、A評価（十分達成できている）が13項目、B評価（概ね達成できている）が11項目、C評価（やや不十分である）が4項目であった。A・B評価については、次年度も改善を加えながら、よりよい方向を目指す。C評価4項目については、教師の授業実践力の向上、命を大切にすることを育む指導の充実について再度見直しを行い、教職員の共通理解のもと実践する必要がある。また、児童生徒が元気であるためには、まず教職員が健康で、仕事と生活の充実を実現することが不可欠である。「働き方改革」の実現に向けて、業務改革・意識改革に一層取り組んでいく必要がある。

## 6 次年度への課題・改善方策

児童生徒の自立と将来の豊かな生活の実現のため、教師の授業力の更なる向上が必要である。教師が児童生徒一人一人の発達段階や教育的ニーズに応じた教材教具の工夫、一斉指導場面での授業の進め方及び多様な学びを促進する授業づくりに取り組んでいく。また、公開授業研究会等を通して明らかになった成果と課題を踏まえ、自立活動における課題設定の流れについて整理し、工夫・改善を図っていくとともに、具体的な指導の在り方について実践的な研究を深め、本校教育の一層の充実と専門性の向上を図る。

進路指導について、実習・就労先の開拓、生徒の能力・適性、社会の動き等を踏まえた教育課程の工夫・改善に引き続き取り組み、一人一人の進路希望実現を目指す。また、卒業生への指導や現場実習からの課題を整理し、小・中学部における指導にも活用できるようにしていく。

命を大切にすることを育む指導については、いじめ防止対策に加え児童虐待防止の視点をもって、日々の授業や活動等を通して児童生徒の発信力、相談力が身に付くよう取り組む。また、自分の気持ちを言葉で伝えることが難しい児童生徒も多いことから、教職員による様子観察等により一層気を配り、サインを見逃さないようにする。さらに、学校における取組を保護者に伝える工夫をしていく。

地域における特別支援教育のセンター的役割は十分に果たしているが、巡回相談の件数の増加が示すとおり本校に対するニーズも高まっており、就学前から高等学校まで多岐にわたる相談を受けている。こうした現状に鑑みて、地域の教職員等を対象とした研修内容の工夫や、地域特別支援連携協議会及び実務担当者会の更なる充実を図る。併せて、本校職員の相談員としての専門性の向上を引き続き図っていく。

働き方改革について、教育活動の質及び安心・安全な教育環境の確保に配慮しつつ、業務の改善・効率化に係る工夫を行うとともに、保護者や地域の理解も得ながら、教職員の勤務時間の縮減に向けた取組を推進する。併せて、心身の健康に留意してメリハリのある働き方をすることの重要性について教職員の意識を高め、仕事と生活の充実に向けた取組を促していく。